

平成31年度当初予算要求額一覧表

(単位:千円、%)

会 計 名		平成31年度当初予算要求額			平成30年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		歳入	歳出	差引額		増減額 C=A-B	増減率 C/B
一 般 会 計		28,204,686	32,642,473	△ 4,437,787	32,680,000	△ 37,527	△ 0.1
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	10,646,000	10,646,000	0	10,720,000	△ 74,000	△ 0.7
	国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	18,000	18,000	0	18,500	△ 500	△ 2.7
	後期高齢者医療特別会計	1,208,000	1,208,000	0	1,228,000	△ 20,000	△ 1.6
	介護保険特別会計(事業勘定)	7,093,036	7,093,036	0	6,869,000	224,036	3.3
	介護保険特別会計(サービス勘定)	7,782	7,782	0	5,600	2,182	39.0
	自家用工業用水道事業特別会計	160,000	160,000	0	158,500	1,500	0.9
	農業集落排水事業特別会計	200,000	200,000	0	179,000	21,000	11.7
	可児駅東土地区画整理事業特別会計	258,405	258,405	0	277,500	△ 19,095	△ 6.9
	土田財産区特別会計	3,300	3,300	0	3,300	0	0.0
	北姫財産区特別会計	17,900	17,900	0	13,100	4,800	36.6
	平牧財産区特別会計	3,625	3,625	0	3,700	△ 75	△ 2.0
	二野財産区特別会計	1,447	1,447	0	1,400	47	3.4
	大森財産区特別会計	3,600	3,600	0	3,700	△ 100	△ 2.7
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	2,707,539	3,121,324	△ 413,785	3,184,000	6,583	0.2
	下 水 道 事 業 会 計	4,156,656	4,850,000	△ 693,344	4,870,000	△ 20,000	△ 0.4
総 計		54,689,976	60,234,892	△ 5,544,916	60,215,300	108,851	0.2

一般会計 歳入歳出予算総括表

【歳入】

(単位:千円、%)

科 目	平成31年度 当初要求額 A	平成30年度 当初予算額 B	対前年度比較	
			増減額 C=A-B	増減率 C/B
1 市 税	14,654,000	14,321,400	332,600	2.3
2 地 方 譲 与 税	287,000	281,000	6,000	2.1
3 利 子 割 交 付 金	15,000	20,000	△ 5,000	△ 25.0
4 配 当 割 交 付 金	50,000	50,000	0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000	30,000	△ 10,000	△ 33.3
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,650,000	1,600,000	50,000	3.1
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	190,000	200,000	△ 10,000	△ 5.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	45,000	50,000	△ 5,000	△ 10.0
9 地 方 特 例 交 付 金	60,000	60,000	0	0.0
10 地 方 交 付 税	2,115,000	1,852,000	263,000	14.2
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000	11,000	0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	250,185	260,528	△ 10,343	△ 4.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	425,168	425,111	57	0.0
14 国 庫 支 出 金	3,439,914	3,838,989	△ 399,075	△ 10.4
15 県 支 出 金	1,994,934	1,915,924	79,010	4.1
16 財 産 収 入	83,161	85,684	△ 2,523	△ 2.9
17 寄 附 金	100,000	100,000	0	0.0
18 繰 入 金	146,080	2,975,824	△ 2,829,744	△ 95.1
19 繰 越 金	500,000	500,000	0	0.0
20 諸 収 入	983,244	1,043,340	△ 60,096	△ 5.8
21 市 債	1,185,000	3,059,200	△ 1,874,200	△ 61.3
合 計	28,204,686	32,680,000	△ 4,475,314	△ 13.7

【歳出】

(単位:千円、%)

目的別(款別)	平成31年度 当初要求額 A	平成30年度 当初予算額 B	対前年度比較	
			増減額 C=A-B	増減率 C/B
1 議 会 費	271,293	269,713	1,580	0.6
2 総 務 費	3,883,489	5,641,543	△ 1,758,054	△ 31.2
3 民 生 費	11,208,372	11,046,969	161,403	1.5
4 衛 生 費	2,409,920	2,393,108	16,812	0.7
5 労 働 費	17,965	18,085	△ 120	△ 0.7
6 農 林 水 産 業 費	642,481	604,046	38,435	6.4
7 商 工 費	944,530	619,886	324,644	52.4
8 土 木 費	4,305,021	5,096,516	△ 791,495	△ 15.5
9 消 防 費	1,204,417	1,164,175	40,242	3.5
10 教 育 費	5,057,102	3,420,761	1,636,341	47.8
11 公 債 費	2,647,883	2,355,198	292,685	12.4
12 予 備 費	50,000	50,000	0	0.0
合 計	32,642,473	32,680,000	△ 37,527	△ 0.1

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
1	議会費		271,293	269,713	1,580	
1	議会費		271,293	269,713	1,580	
1	議会費		271,293	269,713	1,580	
		人件費	49,849	52,889	△ 3,040	秘書課
		議員人件費				
		議員報酬、議員期末手当及び議員共済会給付費負担金等を支払うための経費です。	195,907	195,379	528	議会総務課
		議会一般経費				
		議会の運営に必要な会議録作成の委託料などの事務的経費です。	12,604	9,272	3,332	議会総務課
		議員活動経費				
		議会だよりの印刷費、議員の調査研究、その他の活動に資するための政務活動費、先進地への行政視察などの議会及び議員の活動のための経費です。	12,208	12,173	35	議会総務課
		議員改選経費				
		平成31年度の議員改選にあたって必要となる経費です。	725	0	725	議会総務課
2	総務費		3,883,489	5,641,543	△ 1,758,054	
1	総務管理費		3,159,481	4,985,799	△ 1,826,318	
1	一般管理費		1,326,949	1,341,143	△ 14,194	
		人件費	1,038,996	1,075,490	△ 36,494	秘書課
		秘書経費				
		市長交際費や、市長等の公務に必要な旅費に係るもの、全国市長会や岐阜県市長会等の負担金に係るものです。	5,735	5,735	0	秘書課
		表彰事業				
		功労者表彰等の式典経費と被表彰者への賞状等に係るものです。	1,263	693	570	秘書課
		職員研修事業				
		職員の能力向上を図るため、職員の研修派遣に係る負担金や特別旅費、階層別等で実施する集団研修の委託料及び職員の自己啓発に対する助成に係るものです。	5,970	5,826	144	秘書課
		人事管理一般経費				
		職員採用試験、職員昇格試験等人事管理に係るものです。	10,812	5,654	5,158	秘書課
		臨時職員経費				
		臨時職員の賃金、社会保険料等臨時職員の人事管理に係るものです。	170,879	149,652	21,227	秘書課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
2	1	1	職員福利厚生事業				
			健康診断やメンタルヘルス事業等、職員の健康や福利厚生に係るものです。	7,868	7,438	430	秘書課
			一般管理行政経費				
			市例規の整備・管理や弁護士への顧問料等に係るものです。また、行政不服審査制度の適正な運用を図ります。	9,263	9,240	23	総務課
			工事検査経費				
			発注する工事の設計審査と、仕様書等に基づいて適切に工事が施工されたか検査を行います。	140	131	9	管財検査課
			公共施設振興公社運営事業				
			学校及び保育園の給料調理事業、文化芸術及びレクリエーションの振興と公共施設の管理運営を行う公社の運営費を助成します。	28,457	27,732	725	産業振興課
			多文化共生事業				
			外国籍市民が地域で生活していくうえで必要な支援を行います。また、多文化共生のまちづくりの拠点施設である多文化共生センターを、指定管理者により運営を行います。	47,246	53,172	△ 5,926	人づくり課
			可茂広域公平委員会経費				
			職員の不利益処分に対する不服申し立てなどの審査を行います。	320	380	△ 60	監査委員事務局
			2 文書広報費	80,040	61,608	18,432	
			かに暮らし情報発信事業				
本市の魅力や市政情報を、様々な媒体を使って市内外に発信します。	46,190	38,617	7,573	広報課			
文書管理経費							
文書管理、文書等の郵送・配送、印刷室の事務機器等(紙等消耗品を含む)の維持管理を行います。また、情報公開、個人情報保護制度の適正な運用を図ります。	28,596	17,771	10,825	総務課			
市民相談事業							
市民の法律的な問題を解決につなげるため、弁護士による無料法律相談を行います。また、市民からの相談に対応し担当課及び関係団体につなげます。	4,930	4,896	34	人づくり課			
行政不服審査会経費							
審査庁(市長)が受けた行政不服審査請求に対する判断の妥当性について、市長からの諮問を受け、第三者の立場で審査を行います。	324	324	0	監査委員事務局			

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
2	1	3 財政管理費		6,083	6,182	△ 99	
		財政管理経費					
			予算編成、決算、財政分析などを行います。	6,083	6,182	△ 99	財政課
		4 会計管理費		2,086	2,136	△ 50	
		会計一般経費					
			市の税金や国・県からの補助金などの収入、物品購入や工事費などの支払いに係る事務経費です。	2,086	2,136	△ 50	会計課
		5 財産管理費		607,931	515,839	92,092	
		議場管理経費					
			議場の音響・録音機器及び障がい者用昇降機の保守点検のための経費です。	661	616	45	議会総務課
		基金積立事業					
			財政調整基金・公共施設整備基金などへ元金・利子を積み立てます。	346,720	346,110	610	財政課
		公用車購入経費					
			公用自動車の経過年数や走行距離が一定基準を超え、老朽化した車両について計画的に買替えを行います。	5,219	5,348	△ 129	管財検査課
		公用車管理経費					
			公用自動車の日常管理、車検管理などを行います。	26,044	29,737	△ 3,693	管財検査課
		財産管理一般経費					
			市有地及び建物の管理、測量・登記事務、草刈業務などを行います。	3,077	3,988	△ 911	管財検査課
		庁舎管理経費					
			市役所庁舎の建物及び設備の維持管理を行います。	220,702	124,889	95,813	管財検査課
		契約管理経費					
	発注する建設工事、測量設計、役務提供、物品購入などのうち、設計価格が50万円以上のものについて、競争入札方式や、随意契約方式により契約の締結を行います。	5,508	5,151	357	管財検査課		
6 連絡所費		11,236	26,432	△ 15,196			
	連絡所運営経費						
	市内14連絡所で、地域コミュニティ及び自治組織・住民との連絡調整、簡易な諸証明に関する事務（広見、中恵土連絡所は除く）、市民の身近な市役所業務、本庁との連絡業務を行います。	11,236	26,432	△ 15,196	地域振興課		

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
2	1	7	企画費	349,611	2,163,372	△ 1,813,761	
			企画一般経費				
			市政全般にわたる政策などの調査研究と企画事務に係る経費です。	4,658	10,503	△ 5,845	総合政策課
			公有財産マネジメント経費				
			市有財産の総合的な管理運営のための公有財産マネジメントに取り組みます。	6,107	6,000	107	総合政策課
			行政改革事務経費				
			全庁的に事務事業の改善に向けた取り組みを進め、市政運営の着実な進展を図ります。	205	353	△ 148	財政課
			ふるさと応援寄附金経費				
			ふるさと応援寄附金により、自主財源の確保に努めます。	43,160	34,532	8,628	財政課
			住基・財務システム管理経費				
			財務会計及び住民情報や税金・福祉等を取り扱う基幹情報システムを安定稼働させるよう、ソフトウェアや機器等の保守及び賃借を行います。	88,056	79,679	8,377	総務課
			住基・財務システム整備経費				
			住基・財務システムで利用する機器の定期更新を行い、事務能率の向上と迅速化を図ります。	29,036	8,500	20,536	総務課
			ネットワーク管理経費				
			職員のパソコンを結ぶ情報ネットワークの安定運用を図るとともに、情報発信や、災害等の非常時に業務が継続できるような通信網の保守及び賃借、電子情報の管理等を行います。	39,391	39,846	△ 455	総務課
			ネットワーク更新経費				
			業務が安定して行えるように、全課で使用しているサーバ等や老朽化した職員パソコン等の更新を行います。	20,121	41,339	△ 21,218	総務課
			まちづくり支援事業				
			市民参画と協働のまちづくり条例に基づくまちづくり事業を支援します。また、市民の自主的なまちづくり活動に対し、まちづくり活動助成金を交付します。	4,193	4,543	△ 350	地域振興課
			支え愛地域づくり事業				
			少子高齢社会に対応するため、地域支え愛ポイント制度とKマネー発行により、地域の支え合いの仕組みづくりと地域経済の活性化を図ります。	113,024	134,656	△ 21,632	地域振興課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
2	1	7	男女共同参画社会推進事業				
			男女共同参画社会の形成を目指して「可児市男女共同参画プラン」の推進を図ります。意識啓発のための講座や、男女共同参画サロンでの相談事業等を行います。	1,660	3,421	△ 1,761	人づくり課
			岐阜医療科学大学開設支援事業	0	1,800,000	△ 1,800,000	総合政策課
		8	交通安全対策費	16,585	16,554	31	
			交通安全推進事業				
			可児地区交通安全協会・可児警察署と連携して交通安全活動を推進します。また、交通指導員・交通安全女性とともに交通安全教室を開催します。	10,218	10,218	0	防災安全課
			交通安全環境整備事業				
			交通安全施設(カーブミラー、通学路標識)の新設、補修を行います。	4,578	4,607	△ 29	土木課
			駐輪場管理運営経費				
			市営駐輪場(3駅)と、自転車等放置禁止区域内の管理を行います。	1,789	1,729	60	管理用地課
		9	総合会館費	40,462	248,869	△ 208,407	
			総合会館管理経費				
			総合会館(市役所の南側)の建物及び設備の維持管理を行います。	24,478	235,921	△ 211,443	管財検査課
		総合会館分室管理経費					
		総合会館分室(可児駅の西側)の建物及び設備の維持管理を行います。	15,984	12,948	3,036	管財検査課	
	10	地区センター費	411,385	300,954	110,431		
		地区センター管理経費					
		地区センターを安全に利用できるように施設管理・営繕工事を行います。	310,146	201,874	108,272	地域振興課	
		地区センター活動経費					
		地区センター事業を推進するために地区センター事務員を配属し、地区センター講座をはじめ地域に根ざした催しや事業を行います。	100,735	98,474	2,261	地域振興課	
		地区センター地域拠点化事業					
		地区センターを地域の拠点とした地域住民による地域課題の解決を図るため、モデル事業として実施します。	504	606	△ 102	地域振興課	
	11	諸費	307,113	302,710	4,403		
		財政管理経費					
		過年度の国県支出金の精算をします。	7,000	7,000	0	財政課	

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
2	1	11	生活安全推進事業				
			可児地区防犯協会・可児警察署と連携して青色回転灯パトロールなど地域の取り組みに対する支援等、防犯活動を推進します。また、自治会が行う防犯灯設置事業に対して補助金を交付します。	19,164	22,877	△ 3,713	防災安全課
			自衛官募集経費				
			防衛省の委託を受けて自衛官の募集事務を行います。	72	100	△ 28	防災安全課
			旅券発給事務経費				
			可児市在住の方を対象に、旅券(パスポート)の発給申請受付と交付(作成は県旅券センター)をします。	10,062	9,970	92	市民課
			国際交流事業				
			子どもたちのコミュニケーション能力の向上、国際人感性の習得、地域経済の発展のため、海外都市と連携し事業展開を図ります。	2,300	2,424	△ 124	観光交流課
			自治振興事業				
			自治会、自治連合会、自治連絡協議会の活動に対して、自治の振興の観点から補助金等の支援をします。また、市内に活動拠点を置く市民団体等が安心して市民公益活動を行えるように、市民公益活動災害補償制度に加入します。	47,851	47,968	△ 117	地域振興課
			市民公益活動支援事業				
			市民が自主的に行う営利を目的としない社会貢献活動を支援する市民公益活動センター(かにNPOセンター)を指定管理者により管理運営します。	8,270	8,270	0	地域振興課
			集会施設整備事業				
			自治会等の地域コミュニティ活動の拠点となる集会施設の建設、改修に対し補助金を交付します。	20,000	15,000	5,000	地域振興課
人権啓発活動事業							
市民一人ひとりが思いやりの心を持ち豊かな人間関係をつくるための人権啓発活動を行います。また、人権擁護活動を行う人権擁護委員協議会や、更生保護活動を行う保護司会の支援と、国が進める社会を明るくする運動を推進します。	8,267	8,502	△ 235	人づくり課			
子どものいじめ防止事業							
いじめ防止専門委員会をはじめとして、子どものいじめの防止や解決を図るための取り組みを行います。	10,524	10,165	359	子育て支援課			

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
2	1	11	公共交通運営事業				
			さつきバスや電話で予約バス、Kバス・Kタク、YAOバスを運行し、市民の交通手段を確保するとともに、民間が担う公共交通である路線バスに対し、運行補助を実施します。可児市地域公共交通網形成計画を策定します。	141,063	137,894	3,169	都市計画課
		鉄道路線維持事業					
			沿線自治体と連携し、市民の重要な移動手段である名鉄広見線(新可児駅～御嵩駅)が存続されるよう利用促進に取り組みます。	32,540	32,540	0	都市計画課
2 徴税费				422,107	393,208	28,899	
1 税務総務費				234,536	238,052	△ 3,516	
			人件費	231,080	234,182	△ 3,102	秘書課
			徴税総務経費				
			課税事務に係る事務用品、職員研修等のための経費です。	3,229	3,535	△ 306	税務課
			固定資産評価審査委員会経費				
			固定資産課税台帳に登録された価格(評価額)に関する不服申し立ての審査を行います。	227	335	△ 108	監査委員事務局
2 賦課徴収費				187,571	155,156	32,415	
			市民税賦課経費				
			市・県民税額を計算し、納税通知書を作成し、納税義務者に郵送します。	40,415	42,172	△ 1,757	税務課
			固定資産税賦課経費				
			固定資産税・都市計画税額を計算し、納税通知書を作成し、納税義務者に郵送します。	31,312	29,445	1,867	税務課
			諸税賦課経費				
			軽自動車税額を計算し、納税通知書を作成し、納税義務者に郵送します。	7,720	8,060	△ 340	税務課
			固定資産評価替関連経費				
			3年ごとの固定資産の評価替を行います。	46,453	14,400	32,053	税務課
			eLTAX関連経費				
			市税の電子申告等がインターネットを通じて利用できるeLTAXシステムを運用しています。	5,145	4,990	155	税務課
			徴収関連経費				
			市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税等の市税の収納及び徴収のための経費です。	16,526	16,089	437	収納課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
2	2	2	過誤納金還付金				
			法人市民税、個人市県民税の確定申告・更正や、固定資産税等の税額修正、課税取消による過年度分還付のほか、配当割額・株式等譲渡所得割額の個人市県民税での還付を行います。	40,000	40,000	0	収納課
3			戸籍住民基本台帳費	158,911	172,453	△ 13,542	
	1		戸籍住民基本台帳費	158,911	172,453	△ 13,542	
			人件費	76,945	80,047	△ 3,102	秘書課
			戸籍住民登録事業				
			住民基本台帳事務及び戸籍事務を適正に行うとともに、住民異動・印鑑登録・戸籍届出の受付・入力処理や各種証明書等の交付をします。	81,966	92,406	△ 10,440	市民課
4			選挙費	94,392	41,048	53,344	
	1		選挙管理委員会費	2,992	2,748	244	
			選挙一般経費				
			選挙管理委員会の運営、選挙人名簿の管理等を行います。	2,992	2,748	244	選挙管理委員会事務局
	2		参議院議員選挙費	28,500	0	28,500	
			参議院議員通常選挙執行経費				
			平成31年7月28日任期満了による参議院議員通常選挙を行います。	28,500	0	28,500	選挙管理委員会事務局
	3		岐阜県議会議員選挙費	17,900	8,600	9,300	
			岐阜県議会議員選挙執行経費				
			平成31年4月29日任期満了による岐阜県議会議員選挙を行います。	17,900	8,600	9,300	選挙管理委員会事務局
	4		市議会議員選挙費	45,000	0	45,000	
			市議会議員選挙執行経費				
			平成31年8月10日任期満了による市議会議員選挙を行います。	45,000	0	45,000	選挙管理委員会事務局
	5		市長選挙費	0	29,700	△ 29,700	
			市長選挙執行経費	0	29,700	△ 29,700	選挙管理委員会事務局
5			統計調査費	8,307	9,730	△ 1,423	
	1		統計調査総務費	84	84	0	
			統計一般経費				
			市の現状を収録した『可児市の統計』の作成等の経費です。	84	84	0	総合政策課
	2		基幹統計費	8,223	9,646	△ 1,423	
			学校基本調査事業				
			毎年、教育に関する基礎資料を得る目的で行う、市内の幼稚園9、小学校12、中学校6、各種学校1に対する調査です。	9	9	0	総合政策課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
2	5	2	経済センサス事業				
			事業所及び企業の経済活動の状況や、国の包括的な産業構造等を明らかにするための調査です。	2,770	25	2,745	総合政策課
			国勢調査事業				
			日本に住んでいるすべての人を対象として行う人口や世帯の実態を明らかにするための調査です。	686	10	676	総合政策課
			農林業センサス事業				
			農林業の基本構造の現状とその動向を明らかにするための調査です。	2,775	30	2,745	総合政策課
			工業統計調査事業				
			製造業を営む事業所の生産要素、生産活動の成果等を調べ、工業の実態を明らかにする調査です。	523	522	1	総合政策課
			岐阜県輸出関係調査事業				
			県内で製造業を営む事業所の輸出の実態を明らかにするための調査です。	30	30	0	総合政策課
			全国消費実態調査事業				
国民生活の実態について世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにするための調査です。	1,430	0	1,430	総合政策課			
住宅・土地統計調査事業							
			住宅・土地統計調査事業	0	9,020	△ 9,020	総合政策課
6	監査委員費			40,291	39,305	986	
	1	監査委員費		40,291	39,305	986	
		人件費		38,556	37,615	941	秘書課
		監査一般経費					
		市の財務に関する事務の執行などの監査や、市長から審査に付された決算などについて審査を行います。		1,735	1,690	45	監査委員事務局
3	民生費			11,208,372	11,046,969	161,403	
	1	社会福祉費		6,096,782	5,866,225	230,557	
		1 社会福祉総務費		943,022	919,336	23,686	
		人件費		238,274	223,009	15,265	秘書課
		福祉総務一般経費					
		社会福祉法人の監査及び成年後見制度の取組みなどを行います。		2,746	2,551	195	高齢福祉課
		地域福祉推進事業					
		社会福祉団体への補助等地域福祉を推進していくための経費です。また、地域福祉計画に基づく施策を実施します。		58,387	62,115	△ 3,728	高齢福祉課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
3	1	3	身体障がい者福祉費	87,360	78,248	9,112	
			身体障がい者福祉事業				
			身体障がい者の福祉向上のため、活動補助金や各種関係機関への負担などの支援を行います。	5,765	5,178	587	福祉支援課
			身体障がい者助成事業				
			各種の手当及び助成制度により、身体障がい者の社会参加と生活支援を行います。	66,988	66,563	425	福祉支援課
			ふれあいの里可児運営事業				
			ふれあいの里可児について、指定管理により運営を行います。	14,607	6,507	8,100	福祉支援課
		4	知的障がい者福祉費	119	119	0	
			知的障がい者福祉事業				
			知的障がい者の福祉向上のための事業を行います。	119	119	0	福祉支援課
		5	精神障がい者福祉費	827	820	7	
			精神保健福祉事業				
			相談会を開催するなど、精神障がい者及び家族の福祉向上のための事業を行います。また、自殺予防対策にも取り組みます。	827	820	7	福祉支援課
		6	障がい者自立支援費	1,591,427	1,486,327	105,100	
			自立支援等給付事業				
			障害者総合支援法等に基づき、障がい者が利用した各種障がい福祉サービスに対して自立支援給付費を支出します。	1,476,676	1,382,757	93,919	福祉支援課
			地域生活支援事業				
			障がい者が、有する能力や適性に応じ自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援事業、日常生活用具給付事業などの地域の特性に対応した事業を行います。また、基幹相談支援センターを運営します。	113,236	101,950	11,286	福祉支援課
			障がい認定調査等経費				
			障がい福祉サービスの利用希望者に対して、障がい程度区分の認定調査及び審査事務を行います。	1,515	1,620	△ 105	福祉支援課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
3	1	7 福祉医療費	1,043,896	1,036,773	7,123	
		福祉医療助成事業				
		経済的負担を軽減し福祉の増進を図るため、重度心身障がい者、義務教育終了までの子ども、18歳までの子どもを扶養しているひとり親家庭の親とその子どもに対して、医療費の助成を行います。	1,043,896	1,036,773	7,123	福祉支援課
		8 福祉センター費	34,116	38,395	△ 4,279	
		人件費	13,031	17,268	△ 4,237	秘書課
		福祉センター管理運営経費				
		市民福祉の増進を図るため、相談・講座・研修会等、市民の自主的な活動の場を提供します。	21,085	21,127	△ 42	高齢福祉課
		9 国民年金事務費	29,181	29,410	△ 229	
		人件費	23,408	23,854	△ 446	秘書課
		国民年金一般経費				
		国民年金に関する窓口相談や各種届出・申請に係る費用です。	5,773	5,556	217	国保年金課
		10 老人福祉センター費	80,991	83,317	△ 2,326	
		老人福祉センター運営経費				
		高齢者の健康増進、機能回復訓練、教養の向上などのための老人福祉センター及び通所介護を行うための老人デイサービスセンターを管理、運営するための経費です。	80,991	83,317	△ 2,326	高齢福祉課
		11 後期高齢者医療費	953,063	936,622	16,441	
		後期高齢者医療事業				
		後期高齢者の医療に係る一般会計負担分です。	953,063	936,622	16,441	国保年金課
2 児童福祉費	4,544,858	4,627,521	△ 82,663			
1 児童福祉総務費	756,172	649,931	106,241			
人件費	142,508	128,945	13,563	秘書課		
児童扶養手当事業						
ひとり親家庭等の生活の安定と自立促進のために児童扶養手当を支給します。	420,995	346,025	74,970	福祉支援課		
子育て支援政策経費						
子育て世代の安心づくりの実現に向け、市民団体の活動支援やボランティアの育成、子育て力を高める講座の開催や子育て支援情報の発信など、総合的な子育て支援政策を推進します。	20,045	7,567	12,478	子育て支援課		

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
3	2	1	子育て支援拠点運営事業				
			子育てサロン「絆る～む」やファミリー・サポート・センターの運営、子育て健康プラザにおける利用者支援事業や地域子育て支援センターの運営支援を行います。子育て世代が、安心して子どもを育てられる環境と、安全に過ごすことができる居場所を提供します。	55,582	49,794	5,788	子育て支援課
			子育て健康プラザ管理運営事業				
			市の子育て支援や健康づくりの拠点である子育て健康プラザを管理、運営するための経費です。	66,980	68,807	△ 1,827	子育て支援課
			児童福祉一般経費				
			保育園やキッズクラブの入退園手続き、保育料の徴収に関する事務等を行います。	11,937	9,571	2,366	こども課
			ひとり親家庭支援事業				
			ひとり親家庭の自立促進を図るため、就労のための資格取得に係る助成を行います。また、必要に応じ母子生活支援施設への入所措置を行います。	32,666	33,881	△ 1,215	こども課
			こんにちは赤ちゃん事業				
			訪問員(スマイルママ)が、生後4か月までの第2子以降の乳児のいる家庭を訪問し、簡易な発育測定を行うほか、母子保健事業、子育て支援事業等を紹介するとともに、保護者の育児相談に応じます。	550	550	0	こども課
			家庭相談事業				
			児童の養育問題や女性保護などに関する家庭相談を行い、関係機関による支援を図ります。	4,909	4,791	118	こども課
	2	児童運営費		2,952,823	2,966,068	△ 13,245	
		児童手当事業					
		中学校終了前までの児童を養育する父母等に児童手当を支給します。	1,735,498	1,735,729	△ 231	福祉支援課	
		私立保育園等保育促進事業					
		私立保育園等において、充実した保育を実施するため、運営費や延長保育等の特別保育に係る補助金を交付します。	1,217,325	1,230,339	△ 13,014	こども課	
	3	児童館費		54,231	53,508	723	
		児童センター管理運営事業					
		地域において子どもの健全育成と子育て支援を推進する、児童センター及び児童館の管理運営に関する経費です。	54,231	53,508	723	子育て支援課	

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
3	2	4 保育園費	503,103	576,826	△ 73,723	
		人件費	241,266	236,317	4,949	秘書課
		市立保育園管理運営経費				
		市立保育園において、充実した保育を実施するため、臨時保育士の雇用、給食の提供、施設の管理・整備等を行います。	261,837	340,509	△ 78,672	こども課
		5 学童保育費	146,807	254,634	△ 107,827	
		キッズクラブ運営事業				
		保護者の就労により、留守家庭となる児童を預かり保育するキッズクラブを、市内小学校11校で運営します。また、子ども達が地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進していくことを目的とし、ボランティアの方々が気軽に参加できる体制を整えます。	146,807	254,634	△ 107,827	こども課
		6 こども発達支援費	131,722	126,554	5,168	
		人件費	99,138	97,542	1,596	秘書課
		こども発達連携支援事業				
		発達障がい等により支援を要する子どもとその保護者に対する早期支援や、保育園・幼稚園、学校等の関係機関による取り組みへの支援に関する経費です。	3,316	3,416	△ 100	子育て支援課
		児童発達支援事業				
		発達に何らかの心配がある乳幼児に対する通所療育(個別療育・グループ療育・集団療育・親子療育)を行うとともに、就園・就学支援等の家族支援を行います。また、発達障がい研修会等を行います。	21,810	18,711	3,099	こども発達支援センターくれよん
		児童相談支援事業				
	障害福祉サービス等を必要とする児童の保護者の依頼により、利用計画の作成及び適切なサービス継続に係る調整を行います。	7,458	6,885	573	こども発達支援センターくれよん	
	3 生活保護費	566,432	552,923	13,509		
	1 生活保護総務費	41,962	47,544	△ 5,582		
	人件費	32,352	35,412	△ 3,060	秘書課	
	生活保護一般経費					
	生活保護認定に係る各種の調査や医療費の審査、生活保護の電算管理費などの経費です。	9,610	12,132	△ 2,522	福祉支援課	
	2 扶助費	524,470	505,379	19,091		
	生活保護扶助事業					
	生活保護受給者に対して、必要な保護費を支給するとともに自立の助長を行います。	524,470	505,379	19,091	福祉支援課	

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
3	4	災害救助費	300	300	0	
		1 災害救助費	300	300	0	
		災害救助事業				
		市内において発生した災害により被害を受けた市民に対し、市が災害見舞金等を支給します。	300	300	0	福祉支援課
4		衛生費	2,409,920	2,393,108	16,812	
		1 保健衛生費	996,678	1,079,214	△ 82,536	
		1 保健衛生総務費	137,587	138,291	△ 704	
		人件費	41,364	39,594	1,770	秘書課
		保健衛生一般経費				
		保健センター運営に係る経費、各団体の負担金・補助金等の経費です。	18,865	22,016	△ 3,151	健康増進課
		地域医療支援事業				
		地域医療の支援として、三次救急医療を担う救命救急センターや二次救急医療を担う医療機関へ助成します。	77,358	76,681	677	健康増進課
		2 予防費	244,935	255,538	△ 10,603	
		予防接種事業				
		対象年齢の者に予防接種を行い、感染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防し、市民の健康保持と公衆衛生の向上及び増進を図ります。	244,935	255,538	△ 10,603	健康増進課
		3 保健指導費	422,889	415,196	7,693	
		人件費	115,521	115,596	△ 75	秘書課
		養育医療助成事業				
		身体の発育が未熟なままで生まれ、入院が必要な乳児に対して、その治療に必要な医療費を市が負担します。	9,005	9,005	0	福祉支援課
		健康づくり拠点運営事業				
		子育て健康プラザの機能を活用し、市民を対象とした健康づくりに関する講座・教室を実施します。	16,800	16,800	0	子育て支援課
		保健指導一般経費				
		食生活改善事業、食育推進、口腔保健などを実施する経費です。	6,157	5,174	983	健康増進課
		母子健康教育事業				
		マイナス10カ月から始める子育て支援の推進や母子保健事業を通じた子育てに悩みや不安のある家庭の早期発見を重点に、妊婦・乳幼児及び保護者対象の健康教室、発育や発達等子育てに関する相談、妊婦・新生児・乳幼児対象の家庭訪問指導等を行います。	8,504	8,538	△ 34	健康増進課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
4	1	3	母子健康診査事業				
			妊婦の健康保持増進や乳幼児の疾病等の早期発見、早期支援を目的に健康診査を行います。	119,007	117,066	1,941	健康増進課
			成人各種健康診査事業				
			疾病の早期発見、早期治療のため各種がん及び肝炎ウイルス、歯周病、骨粗しょう症、結核の予防検診を実施し、精密検査が必要な市民に対し医療機関への受診勧奨を実施します。また、生活習慣病予防のため健康教室・相談を行います。	144,051	139,530	4,521	健康増進課
		健康づくり推進事業					
		市民の健康づくりへの意識を高め、主体的な取組みを推進するため、健康フェア可児の開催、市民運動「歩こう可児302」の推進及び県と連携した健康ポイント事業を行います。	3,844	3,487	357	健康増進課	
		4 環境衛生費	174,494	252,919	△ 78,425		
		人件費	83,857	88,175	△ 4,318	秘書課	
		環境衛生事業					
		狂犬病予防を目的とした集合注射の実施と登録事務の他、動物愛護法に基づく愛護動物等の適正な飼養の指導、墓地経営等の許可事務、生活環境の保全のための空き地等の適正管理等の指導を行います。	1,160	1,060	100	環境課	
	可茂衛生施設利用組合関連経費						
	可茂衛生施設利用組合(可茂聖苑)の利用に関する負担金を支出します。	89,477	163,684	△ 74,207	環境課		
	5 環境対策費	16,773	17,270	△ 497			
	環境まちづくり推進事業						
	環境パートナーシップ・可児を中心とした、市民主体の環境保全活動の推進と、「可児市の良さ」を環境の視点から活用し、内外に発信します。	3,292	2,467	825	環境課		
	環境保全事業						
	里地・里山の整備活動や貴重な動植物の調査などにより、自然環境及び、生物多様性の保全を図ります。また、法令に基づく事業所への立入指導、各種環境調査、近隣公害苦情への対応などによる公害防止対策の推進を図ります。	13,101	14,420	△ 1,319	環境課		
	新たなエネルギー社会づくり事業						
	民間活力を生かした地域分散型のエネルギー事業を実施し、「新たなエネルギー社会づくり」を展開することで、新たな産業や雇用創出を図ります。	380	383	△ 3	環境課		

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
4	2	清掃費	1,392,234	1,292,586	99,648	
	1	じん芥処理費	1,332,661	1,232,470	100,191	
		可燃物処理事業				
		各家庭から排出される可燃ごみを生活環境保全上支障が生じないよう収集、運搬します。	265,295	254,801	10,494	環境課
		不燃物処理事業				
		各家庭から排出される不燃ごみを生活環境保全上支障が生じないよう収集、運搬します。また、大森・兼山瓦礫処分場の管理業務、及び不法投棄防止の監視・指導を行うとともに不法投棄された廃棄物の適正な処理を行います。	80,075	78,513	1,562	環境課
		可茂衛生施設利用組合関連経費				
		可茂衛生施設利用組合(ささゆりクリーンパーク)の利用に関する負担金を支出します。	861,658	778,200	83,458	環境課
		リサイクル推進事業				
		集団資源回収奨励金の交付、家庭用生ごみ処理機等購入補助、食品残渣を対象とした生ごみ堆肥化事業を推進するとともに各家庭からリサイクルステーションに出される資源物の回収及びエコドームでのリサイクル資源回収を行います。	125,633	120,956	4,677	環境課
	2	し尿処理費	59,573	60,116	△ 543	
		し尿処理事業				
		し尿の適正処理を進めるために、合併浄化槽普及促進協議会に参加して情報収集を行います。	28	36	△ 8	環境課
		可茂衛生施設利用組合関連経費				
		可茂衛生施設利用組合(緑ヶ丘クリーンセンター)の利用に関する負担金を支出します。	48,752	49,287	△ 535	環境課
		合併浄化槽設置整備事業				
		下水道施設の整備が困難な地域において、快適な生活環境の確保と公共用水域の水質を保全するため、個別合併浄化槽の設置費用の一部を補助します。	6,733	6,733	0	下水道課
		個別排水処理施設管理事業				
		下水道が利用できない区域においても、下水道と同等のサービスが提供できるように、市が合併浄化槽(50人槽以下)の移管を受け維持管理を行います。なお、利用者には下水道使用料を支払っていただきます。	4,060	4,060	0	下水道課
	3	上水道費	21,008	21,308	△ 300	
	1	上水道費	21,008	21,308	△ 300	
		上水道事業負担金				
		水道事業会計への事務費等負担金です。	21,008	21,308	△ 300	上下水道料金課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
5	労働費		17,965	18,085	△ 120	
	1 労働諸費		17,965	18,085	△ 120	
	1 労働諸費		6,780	6,851	△ 71	
		労働一般経費				
		勤労者の生活を応援する融資資金を金融機関に預託します。また、労働雇用支援関係団体の活動資金の一部を負担します。	6,780	6,851	△ 71	産業振興課
	2 勤労者総合福祉センター費		11,185	11,234	△ 49	
		勤労者総合福祉センター管理経費				
		勤労者等の教養・文化の振興、健康の維持・増進の場を提供するための施設として、施設利用者が安心して利用できるよう管理します。	11,185	11,234	△ 49	産業振興課
6	農林水産業費		642,481	604,046	38,435	
	1 農業費		616,058	575,377	40,681	
	1 農業委員会費		54,018	49,044	4,974	
		人件費	42,734	38,629	4,105	秘書課
		農業委員会一般経費				
		農地法の許可事務、農地転用申請の審議及び現地確認を行います。また、農地利用の最適化の推進を図ります。	11,284	10,415	869	農業委員会事務局
	2 農業総務費		86,505	94,345	△ 7,840	
		人件費	61,469	68,812	△ 7,343	秘書課
		農業総務一般経費				
		農業に関する総務一般経費です。	25,036	25,533	△ 497	産業振興課
	3 農業振興費		39,766	22,525	17,241	
		農業振興一般経費				
		農業振興のため各種農業団体の取り組みを支援します。	26,596	10,654	15,942	産業振興課
		経営所得安定対策推進事業				
		経営所得安定対策の円滑な推進、耕作放棄地対策、担い手の育成などを総合的に推進する農業再生協議会の取り組みを支援します。	3,880	4,556	△ 676	産業振興課
		畜産一般経費				
		畜住混在が進むなか、病虫害駆除、脱臭剤散布を行います。	346	345	1	産業振興課
		有害鳥獣対策事業				
		有害鳥獣駆除のためアライグマ、ヌートリア、イノシシ等の捕獲処分を猟友会に委託します。また、防除対策として、防止柵設置を支援します。	8,944	6,970	1,974	産業振興課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
6	1	4	農地費	331,469	377,463	△ 45,994	
			農地・水保全対策事業				
			農業者の減少、高齢化による農地、農村環境の荒廃を防ぐため、非農業者を交えた地域の活動組織に対して活動の取り組みを支援します。	6,100	5,600	500	産業振興課
			可児川防災等ため池組合経費				
			可児川防災等ため池組合が管理する可児市、御高町、多治見市内の10カ所の防災ため池の維持管理、改良に係る取り組みを支援します。	26,441	41,067	△ 14,626	土木課
			市単土地改良事業				
			土地改良施設(用排水路、取水堰、ため池、農道等)の比較的小規模な補修、改良工事等を行います。	24,935	24,356	579	土木課
			土地改良施設維持管理適正化事業				
			国費30%、県費30%の交付を受けて、土地改良施設の補修を行います。市負担分40%のうち30%は5年分割で県土地改良連合会に預託します。	10,643	43,090	△ 32,447	土木課
			土地改良施設維持管理経費				
			工業用水の水利権者である可児土地改良区に、自家用工業用水道事業の使用料収入の範囲内で土地改良施設の維持管理のための取り組みを支援します。	128,500	128,500	0	土木課
			他会計繰出金				
			農業集落排水事業特別会計への繰出金です。	134,850	134,850	0	上下水道料金課
		5	県単土地改良事業費	104,300	32,000	72,300	
			県単土地改良事業				
			県の補助を受け土地改良施設の改良、修繕を行います。	104,300	32,000	72,300	土木課
	2		林業費	26,292	28,538	△ 2,246	
		1	林業振興費	21,687	21,533	154	
			人件費	9,979	9,694	285	秘書課
			林業振興一般経費				
			森林整備計画に沿った環境保全林や里山林を整備します。	11,708	11,839	△ 131	産業振興課
		2	林業治山費	4,605	7,005	△ 2,400	
			林業治山振興事業				
			林道の補修、治山施設の整備、倒木処理等を行います。	4,605	7,005	△ 2,400	土木課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
6	3	水産業費	131	131	0	
	1	水産業振興費	131	131	0	
		水産業振興一般経費				
		魚類の繁殖保護、漁場の管理、環境保護等の推進を図るため漁業2団体の取り組みを支援します。	131	131	0	産業振興課
7		商工費	944,530	619,886	324,644	
	1	商工費	944,530	619,886	324,644	
	1	商工総務費	136,429	134,678	1,751	
		人件費	128,380	126,913	1,467	秘書課
		経済政策一般経費				
		経済政策業務に係る事務的経費及び道の駅の道路施設に係る維持管理等の経費です。	4,936	4,856	80	経済政策課
		商工総務一般経費				
		発明協会の活動費を補助します。また、県内の中小企業支援団体などに対して活動資金の一部を負担します。	451	451	0	産業振興課
		消費生活相談事業				
		消費生活相談窓口を設け、悪質商法のトラブルや多重債務、クーリング・オフなど事業者と消費者との問題を解決するための相談業務を行います。	2,662	2,458	204	産業振興課
	2	商工振興費	538,080	433,662	104,418	
		企業誘致対策経費				
		新たな工業用地の造成計画と企業誘致及び企業立地促進助成制度等により、新たな雇用創出、地域経済の活性化を推進します。	372,808	275,174	97,634	経済政策課
		ブランド化推進事業				
		ブランド推進事業補助金等により、地域資源を活かした特産品・名産品の創出やブランド化を推進します。	6,396	4,424	1,972	経済政策課
		可児わくわくWorkプロジェクト事業				
		優良企業の登録・協定や企業フェアを通して市内企業を広くPRすることで、市民と企業とまちがともに発展する取組みを推進します。	7,811	4,775	3,036	経済政策課 産業振興課
		商工振興対策経費				
		地域経済団体や住宅新築リフォーム工事などへの各種助成金の交付、小口融資事業や事業者相談窓口の実施などにより商工業の振興を図ります。	151,065	149,289	1,776	産業振興課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
7	1	3	観光費	270,021	51,546	218,475	
			観光交流推進事業				
			地域の元気づくり、子育て世代の安心づくり、高齢者の健康・生きがいづくりにつなげるため、観光施策の各種事業を実施します。	35,165	14,342	20,823	観光交流課
			観光施設管理経費				
			観光資源としての魅力の向上や利用者の安全と利便性の向上を図るため、市内各地の観光施設の適正な管理及び施設の整備を行います。	28,488	21,067	7,421	観光交流課
			戦国城跡巡り事業				
			国史跡美濃金山城跡をはじめとする市内にある戦国時代の城跡を、観光や地域内・地域間交流の資源として活用し、交流人口の増大を図ります。	14,997	14,788	209	観光交流課
			美濃桃山陶の聖地PR事業				
			久々利大萱・牟田洞の地を「美濃桃山陶の聖地」として発信します。	1,499	1,349	150	観光交流課
			大河ドラマ活用推進事業				
			NHK大河ドラマで明智光秀が取り上げられることにより、明智光秀生誕の地として、これを活用し、全国への発信及び観光誘客を進めます。また、グルメや土産物、PRパンフレットの作成を行います。	189,872	0	189,872	大河ドラマ活用推進室 経済政策課 観光交流課
8			土木費	4,305,021	5,096,516	△ 791,495	
	1		土木管理費	200,159	235,924	△ 35,765	
		1	土木総務費	200,159	235,924	△ 35,765	
			人件費	190,245	202,255	△ 12,010	秘書課
			土木総務一般経費				
			工事等の積算に使用する土木積算システムの保守のほか、管理車両の維持修繕等を行います。	9,914	33,669	△ 23,755	土木課
	2		道路橋りょう費	1,037,486	1,368,283	△ 330,797	
		1	道路橋りょう総務費	22,523	67,279	△ 44,756	
			用地総務一般経費				
			道路、河川、水路等を適正に管理するために、境界の立会い、道路台帳の整備、管理地の除草などを行います。	22,523	67,279	△ 44,756	管理用地課
		2	道路維持費	479,890	359,886	120,004	
			道路維持事業				
			市道の維持補修(舗装、側溝等)工事等を行います。	355,797	260,136	95,661	土木課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
8	2	2	沿道花かざり事業				
			ボランティア団体の協力を得て花の苗を植え、道路の花かざりを花いっぱい運動に合わせ春と秋2回行います。	1,034	1,000	34	都市整備課
			道路管理経費				
			市道の路面清掃、街路樹管理、凍結防止作業等を行います。	123,059	98,750	24,309	管理用地課
		3	道路新設改良費	363,073	750,127	△ 387,054	
			県道用地対策事業				
			岐阜県が行う道路改良事業費の市負担金を支出します。	22,800	21,000	1,800	都市計画課
			道路改良事業				
			地域要望路線などの道路改良を行います。	61,214	44,000	17,214	土木課
			公共残土処分場整備事業				
			新滝ヶ洞ため池の水質管理を行います。また、大森残土処分場の造成・運営を行います。	17,940	33,820	△ 15,880	土木課
			市道56号線改良事業				
			二野工業団地のアクセス道路となる二野大森線の整備を行います。	7,000	561,736	△ 554,736	土木課
			市道112号線改良事業				
		大型工場へ往来する車両と一般車両及び歩行者の安全確保をするため、道路整備を行います。	98,500	56,000	42,500	土木課	
		市道117号線改良事業					
		可児駅西側へのアクセス向上や狭隘部解消、通学路の安全確保のための道路改良事業です。	152,459	30,211	122,248	都市整備課	
		狭隘道路整備事業					
		安心して暮らせる安全で快適なまちづくりを進めるため、建築行為に際して道路幅員が4m未満である道路の後退用地に対して助成等を行い、狭隘道路を解消します。	3,160	3,360	△ 200	建築指導課	
		4	交通安全施設費	15,000	4,000	11,000	
		交通安全施設整備事業					
		通学路等の安全を確保するための歩道等を整備します。	15,000	4,000	11,000	土木課	
		5	橋りょう維持費	157,000	186,991	△ 29,991	
		橋りょう長寿命化事業					
		橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、調査及び工事を行います。	157,000	186,991	△ 29,991	土木課	

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
8	3	河川費	238,966	160,616	78,350	
	1	河川総務費	15,966	15,216	750	
		河川総務一般経費				
		木曾川ひ管の管理と県から委託を受けた一級河川の堤防除草を行います。	15,966	15,216	750	土木課
	2	河川改良費	183,000	102,900	80,100	
		河川改良事業				
		浸水対策として水路、河川の改修を行います。また、水路、河川等の維持管理及び修繕を行います。	183,000	102,900	80,100	土木課
	3	砂防費	40,000	42,500	△ 2,500	
		急傾斜地崩壊対策事業				
		土砂災害を防止するため、擁壁等の整備と維持管理を行います。	40,000	42,500	△ 2,500	土木課
	4	都市計画費	2,668,130	3,192,509	△ 524,379	
	1	都市計画総務費	357,196	255,303	101,893	
		人件費	214,709	188,782	25,927	秘書課
		都市計画総務一般経費				
		都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、都市計画マスタープランに基づく計画の実現化、地域まちづくりの推進を図ります。	86,983	28,168	58,815	都市計画課
		景観まちづくり推進事業				
		景観計画・景観条例に基づく景観誘導を行うとともに、地域ごとの特色ある景観まちづくり活動を支援します。	3,306	4,190	△ 884	都市計画課
		かわまちづくり事業				
		可児市かわまちづくり基本計画に基づき、地域の資源や特徴を活かし、賑わいと潤いに満ちたかわまちづくりを推進します。	31,850	16,643	15,207	都市計画課
		花いっぱい運動事業				
		花いっぱい運動推進委員会の事務局として、5月及び11月の花いっぱい運動の推進に努め、環境美化と地域コミュニケーションの向上を図ります。	13,273	10,772	2,501	都市整備課
		建築指導一般経費				
		建築確認申請、地区計画届出、都市計画法の開発許可申請等の審査を行う経費です。市民が安全に暮らせる良好な住環境づくりを進めるため、「市民参画と協働のまちづくり条例」に基づいた適切な指導を行います。	1,832	1,801	31	建築指導課
		建築総務一般経費				
		可児市公共施設等マネジメント基本計画に基づき、市有施設の適正な管理と更新を行います。	2,448	2,374	74	施設住宅課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課	
8	4	1	空き家等対策推進事業					
			空き家等の利活用及び管理不全な状態にある空き家等の改善を促進し、市民が安心して暮らすことができる生活環境の確保を図ります。	2,795	2,573	222	施設住宅課	
		2	街路事業費		44,870	294,279	△ 249,409	
			可児駅前線街路事業					
			可児駅と主要地方道可児・金山線を結び、駅を利用する車両、自転車、歩行者が快適で安全に通行できるよう整備します。	44,870	294,279	△ 249,409	都市整備課	
		3	公共下水道費		1,576,078	1,556,245	19,833	
			下水道事業負担金					
			下水道事業会計への負担金及び出資金です。	1,576,078	1,556,245	19,833	上下水道料金課	
		4	公園費		427,277	599,031	△ 171,754	
			公園管理事業					
			公園の管理業務や施設の修繕を行います。	150,963	136,908	14,055	都市整備課	
			公園整備事業					
			公園の施設の整備を行います。	56,370	18,200	38,170	都市整備課	
			土田渡多目的広場整備事業					
			子育てやスポーツなど多様な市民活動や防災拠点に対応した多目的広場の整備を行います。	219,944	443,923	△ 223,979	都市整備課	
		5	土地区画整理費		262,709	487,651	△ 224,942	
			他会計繰出金					
			可児駅東土地区画整理事業を実施するため、一般会計より特別会計に繰り出します。	255,705	267,500	△ 11,795	都市整備課	
			区画整理一般経費					
			所管する土地の管理費等の経費です。	7,004	9,078	△ 2,074	都市整備課	
	可児駅東土地区画整理関連事業							
		0	211,073	△ 211,073	都市整備課			
5	住宅費		160,280	139,184	21,096			
	1	住宅管理費		160,280	139,184	21,096		
		人件費						
			86,036	71,914	14,122	秘書課		
		住宅・建築物安全ストック形成事業						
		地震に強い安全なまちづくりを目指すことを目的として、木造住宅の無料耐震診断、その他の建築物の耐震診断・木造住宅の耐震補強工事、ブロック塀撤去等への補助を行います。	15,405	10,264	5,141	建築指導課		

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
8	5	1	市営住宅管理事業				
			市営住宅11団地、285戸の家賃使用料徴収事務、入退去事務、施設維持管理等を行います。	19,079	22,356	△ 3,277	施設住宅課
			市営住宅改修事業				
			可見市公営住宅長寿命化計画に基づき市営住宅の改修工事等を実施し、住環境整備を行います。	39,760	34,650	5,110	施設住宅課
9	消防費			1,204,417	1,164,175	40,242	
	1 消防費			1,204,417	1,164,175	40,242	
	1 常備消防費			984,900	953,028	31,872	
	可茂消防事務組合経費						
			消防事務を可茂地域の2市7町1村の広域で行っており、その経費を支出します。	984,900	953,028	31,872	防災安全課
	2 非常備消防費			138,761	126,398	12,363	
	人件費			69,245	49,930	19,315	秘書課
	非常備消防一般経費						
			消防団の円滑な運営と団員の安全確保のため各種事業を行うとともに、消防団活動のため装備の充実等を行います。	69,516	76,468	△ 6,952	防災安全課
	3 消防施設費			46,797	54,051	△ 7,254	
	消防施設整備事業						
			消防機能の維持向上を図るため、消防車庫、消防自動車、消防水利の整備・補修を行います。	33,751	40,976	△ 7,225	防災安全課
	防災行政無線整備事業						
			災害時の伝達手段として重要な防災行政無線の整備・管理を行います。	13,046	13,075	△ 29	防災安全課
	4 災害対策費			33,959	30,698	3,261	
	災害対策経費						
			防災対策のための備品購入や、防災気象情報の迅速な伝達など、災害対策のための各種事業を行います。	21,131	17,180	3,951	防災安全課
	地域防災力向上事業						
			地域の防災力を高めるため、防災リーダーの育成、自治会等が行う地域防災力向上のための支援を継続して行います。	12,828	13,518	△ 690	防災安全課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
10	教育費		5,057,102	3,420,761	1,636,341	
	1	教育総務費	494,258	436,458	57,800	
		1 教育委員会費	3,270	3,316	△ 46	
		教育委員会一般経費				
		教育委員会の会議(毎月1回の定例会及び臨時会)を開催し、事務事業の方針の決定、教育委員会規則の制定及び改廃、教育委員会表彰等を行います。	3,270	3,316	△ 46	教育総務課
		2 事務局費	472,016	415,075	56,941	
		人件費	174,479	156,627	17,852	秘書課
		教育総務一般経費				
		教育施策の立案、中長期課題の検討等、教育委員会の全体調整や教育委員会の一般事務を行います。	5,530	4,555	975	教育総務課
		教育基本計画策定事業				
		教育基本計画を策定するにあたって必要となる経費です。	882	0	882	教育総務課
		学校教育一般経費				
		子どもが「生きる力」を身に付けることができるよう、教育環境を整えます。	40,222	22,899	17,323	学校教育課
		スクールサポート事業				
		通常学級や特別支援学級での学習支援、相談室での支援等を行うスクールサポーターや、外国人児童生徒の学習支援を行う通訳サポーターを雇用します。	121,272	109,146	12,126	学校教育課
		学校図書館運営事業				
		学校図書館の運営や整備を行う学校司書を雇用し、図書の貸し出し管理をする学校図書館システムを賃借します。	23,596	19,207	4,389	学校教育課
		外国語・コミュニケーション教育推進事業				
		かにつ子英語を推進します。英語学習指導助手を派遣し、ネイティブイングリッシュに親しむ授業を行います。また、コミュニケーションワークショップを開催し、コミュニケーション能力の育成を図ります。	33,608	32,609	999	学校教育課
		ばら教室KANI運営事業				
		外国人児童生徒の初期日本語指導教室としての、ばら教室KANIを運営します。	19,745	19,211	534	学校教育課
		学校教育助成事業				
		学校毎に特色ある体験学習を実践します。	13,600	13,600	0	学校教育課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
10	1	2	可児市学校教育力向上事業				
			アンケートや学力検査によって生活や学習で困っている状況を把握します。その上で専門家の指導を受けて、過ごしやすく学びやすい学校生活を作ります。	33,606	33,222	384	学校教育課
			いじめ防止教育推進事業				
			これまでのいじめの防止への取組みを整理し、いじめ防止条例に対応しいじめ防止教育プログラムとして、学校としての取組みを明確化し、いじめのない学校を目指します。	80	80	0	学校教育課
			日本語指導が必要な生徒への学習支援事業				
			日本語指導が必要な生徒を対象とした特別カリキュラムや進路指導などをきめ細かに行います。そのために必要な通訳支援員を雇用します。	2,349	1,705	644	学校教育課
			ふるさとを誇りに思う教育事業				
			ふるさとの伝統文化(茶道)を学ぶ授業を実践します。	3,047	1,300	1,747	学校教育課
			教職員住宅管理経費	0	914	△ 914	教育総務課
			3 教育研究所費	18,972	18,067	905	
		教育研究所事業経費					
		心の電話相談や不登校児童生徒の学校復帰支援事業、教科学習の指導研究、教職員の研修などを実施する教育研究所の運営を行います。	18,972	18,067	905	学校教育課	
10	2		小学校費	408,718	373,293	35,425	
			1 学校管理費	274,957	253,503	21,454	
			小学校管理一般経費				
			小学校(11校)の教育環境の充実を図るため、施設の維持管理や臨時職員の雇用、机・椅子等の管理備品の購入を行います。	236,491	219,403	17,088	教育総務課
			小学校施設改修経費				
			教育環境の充実と施設の安全確保を図るため、施設の改修や営繕工事を行います。	38,466	34,100	4,366	教育総務課
			2 教育振興費	96,858	85,790	11,068	
			小学校教育振興一般経費				
			小学校での健康診断・心電図検査等の各種健診費用や、校医・歯科医・薬剤師への報酬、消耗品や教材備品の購入、パソコン貸借等を行います。	66,165	53,608	12,557	学校教育課
			小学校就学援助事業				
	経済的理由により義務教育(公立小学校)への就学が困難と認められる児童の保護者に対して、学用品・学校給食費等を一定額補助します。特別支援学級の児童の就学に際し、保護者の経済的負担を軽減します。	30,693	32,182	△ 1,489	学校教育課		

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
10	2	3	学校建設費	36,903	34,000	2,903	
			小学校施設大規模改造事業				
			学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、施設の大規模改造工事を行います。	36,903	34,000	2,903	教育総務課
		3	中学校費	224,640	201,699	22,941	
		1	学校管理費	144,790	142,013	2,777	
			人件費	5,296	5,302	△ 6	秘書課
			中学校管理一般経費				
			中学校(5校)の教育環境の充実を図るため、施設の維持管理や臨時職員の雇用、机・椅子等の管理備品の購入を行います。	112,564	108,785	3,779	教育総務課
			中学校施設改修経費				
			教育環境の充実と施設の安全確保を図るため、施設の改修や営繕工事を行います。	26,930	27,926	△ 996	教育総務課
		2	教育振興費	67,141	59,686	7,455	
			中学校教育振興一般経費				
			中学校での健康診断・心電図検査等の各種健診費用や、校医・歯科医・薬剤師への報酬、消耗品や教材備品の購入、パソコン賃貸借等を行います。	43,443	33,783	9,660	学校教育課
			中学校就学援助事業				
			経済的理由により義務教育(公立中学校)への就学が困難と認められる生徒の保護者に対して、学用品・学校給食費等を一定額補助します。特別支援学級の生徒の就学に際し、保護者の経済的負担を軽減します。	23,698	25,903	△ 2,205	学校教育課
		3	学校建設費	12,709	0	12,709	
			中学校施設大規模改造事業				
			学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、施設の大規模改造工事を行います。	12,709	0	12,709	教育総務課
		4	幼稚園費	300,397	300,267	130	
		1	幼稚園費	300,397	300,267	130	
			人件費	55,063	47,882	7,181	秘書課
			市立幼稚園管理運営経費				
			市立幼稚園において、充実した幼児教育を実施するため、臨時教諭の雇用、給食の提供、施設の管理・整備等を行います。	24,304	23,455	849	こども課
			私立幼稚園支援事業				
			私立幼稚園に通う園児の保護者の負担軽減や私立幼稚園での充実した教育の推進等を行うため、補助金を交付します。	221,030	228,930	△ 7,900	こども課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
10	5	社会教育費	2,011,676	929,803	1,081,873	
	1	社会教育総務費	185,320	189,052	△ 3,732	
		人件費	184,077	187,808	△ 3,731	秘書課
		社会教育一般経費				
		社会教育に携わる人のための研修や関連団体の育成を行います。	1,243	1,244	△ 1	地域振興課
	2	生涯学習振興費	6,137	5,658	479	
		生涯学習推進事業				
		生涯にわたって学びたい人へ学習機会をつくれます。地域の課題解決などに向けた生涯学習活動が、市民主体で行われるようリーダーを養成します。	1,821	1,244	577	地域振興課
		高齢者大学講座経費				
		生涯学習の観点に立ち、高齢者にふさわしい教養と社会的能力を高める機会として講座等を開催し、高齢者の生きがいづくりを支援します。	1,991	1,797	194	地域振興課
		家庭教育推進事業				
		子育て中の人々が育児の仕方を学び、子育ての悩みを分かち合うため講座や学習会の場をつくれます。家庭教育学級開催中の託児や、地域での子育て支援活動ができる方を養成する講座を開催します。	2,325	2,617	△ 292	子育て支援課
	3	文化振興費	1,372,777	487,634	885,143	
		文化振興一般経費				
		文化協会等文化関連の公的活動を行っている団体への支援を行います。	950	950	0	人づくり課
		文化芸術振興事業				
		文化創造センターの指定管理により、施設管理全般と舞台、諸室を利用した文化芸術に関する幅広い催しや事業を行います。また、美術展等の事業を実施します。	507,073	475,226	31,847	人づくり課
		文化創造センター維持経費				
		文化創造センターの施設を維持充実するための宮繕工事と施設運営用の備品整備をします。	6,039	11,458	△ 5,419	人づくり課
		★ 文化創造センター大規模改修事業				
		運営に支障を来す経年劣化や老朽化に伴う改修工事と安全性の確保を中心とした大規模改修工事を行います。	858,715	0	858,715	人づくり課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
10	5	4	図書館費	141,114	137,317	3,797	
			人件費	55,896	55,871	25	秘書課
			図書館運営一般経費				
			図書の貸出、レファレンス業務を行います。	33,815	33,495	320	図書館
			図書館施設管理経費				
			施設や設備、駐車場の維持管理を行います。	21,780	18,390	3,390	図書館
			図書館蔵書整備事業				
			図書資料(図書・雑誌・新聞等)の購入を行います。	20,859	20,859	0	図書館
			図書システム管理経費				
			利用者や図書のデータを管理する電算システムの維持管理を行います。	8,131	8,069	62	図書館
			読書推進事業				
			読書推進を図るため、講座、展示、赤ちゃん絵本事業を行います。	633	633	0	図書館
		5	郷土館費	49,425	50,570	△ 1,145	
			郷土館管理運営経費				
			通常展や企画展、講座などを通じて、可児市の歴史・民俗に触れる機会を提供します。また、施設や資料の管理を行います。	15,804	16,198	△ 394	郷土歴史館
			陶芸苑一般経費				
			志野や織部などの陶芸文化に、作陶を通じて触れていただきます。陶芸指導員を講師に、各種陶芸教室を開催します。	4,902	4,903	△ 1	郷土歴史館
			戦国山城ミュージアム管理経費				
			市内の城跡巡りの拠点として、また地域資源を活用する場として施設管理を行います。	8,621	6,429	2,192	郷土歴史館
			荒川豊蔵資料館運営事業				
			人間国宝(故)荒川豊蔵氏の功績を顕彰するため、企画展や講座を開催し、施設管理を行います。	18,907	16,846	2,061	郷土歴史館
			資料調査保存事業				
			歴史資料の収集・保存・調査・整理を行います。	1,191	6,194	△ 5,003	郷土歴史館
		6	文化財保護費	245,188	47,857	197,331	
			文化財保護一般経費				
			文化財の保護を図るため、清掃・除草・警備等の管理業務を行います。また郷土の伝統文化の保存・継承を支援し、その活動を広く紹介します。	10,403	9,236	1,167	文化財課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課								
10	5	6	緊急発掘調査事業	200,873	16,737	184,136	文化財課								
			文化財保護法に基づき、民間・公共の開発事業範囲に遺跡の存在が予想される場合には、工事に先立って埋蔵文化財の状況を確認するための試掘調査等を行います。												
			指定文化財整備事業					13,396	1,882	11,514	文化財課				
			指定文化財を適切に保護し、活用ができるよう、修繕工事等の整備を行います。												
			美濃金山城跡等整備事業									18,610	16,893	1,717	文化財課
			国史跡・美濃金山城跡の整備と活用を行います。												
	美濃桃山陶の聖地整備・保存事業	1,906	3,109	△ 1,203	文化財課										
	大萱古窯跡群について、将来の整備も念頭に、国史跡指定に向けての準備を進めています。														
	7 青少年育成費					11,715	11,715	0							
	成人式開催経費					2,346	2,346	0	人づくり課						
	新成人の門出を祝う式典等を開催します。														
	青少年育成事業					9,369	9,369	0	人づくり課						
青少年の健全育成推進のため、青少年育成市民会議等と連携を図り、青少年育成に関わる事業や補導・啓発活動を行います。															
6	保健体育費		1,617,413	1,179,241	438,172										
	1	保健体育総務費	133,578	129,133	4,445										
		人件費	31,983	39,857	△ 7,874	秘書課									
		体育振興一般経費	3,061	2,782	279	スポーツ振興課									
		心豊かで健康な生活を営むために、ハード・ソフト両面にわたるスポーツ環境の整備充実を図ります。													
		スポーツ推進委員活動経費	5,679	6,591	△ 912	スポーツ振興課									
		スポーツ推進委員32人及びスポーツ普及員124人が、生涯スポーツの普及・振興活動を行うとともに、指導者としての資質向上に努めます。													
		市民スポーツ推進事業	25,747	19,439	6,308	スポーツ振興課									
		地区のスポーツ振興の奨励や、全国大会出場者に対する激励金の交付を行うとともに、水泳教室やスポーツ交流会などのイベントを開催します。													

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
10	6	1	学校開放事業				
			市内16の小中学校の運動場や体育館を、スポーツ少年団などの団体に貸し出すための事業を行います。	7,116	6,333	783	スポーツ振興課
			体育連盟経費				
			競技スポーツの普及、(公財)可児市体育連盟の基盤強化及び可児青少年育成センター(通称/錬成館)の運営を支援します。	51,963	46,000	5,963	スポーツ振興課
			総合型地域スポーツクラブ推進事業				
		可児UNICスポーツクラブ(総合型地域スポーツクラブ)に対して、活動費の助成などを行い、クラブ運営を支援します。	8,029	8,131	△ 102	スポーツ振興課	
		2 保健体育施設費	520,506	97,714	422,792		
		体育施設管理経費					
		市内の体育施設を運営・維持管理していくために、受付、点検、修繕、清掃などを行います。	101,506	97,714	3,792	スポーツ振興課	
		体育施設整備事業					
		老朽化する既存体育施設の整備や、体育備品の充実を図ります。	419,000	0	419,000	スポーツ振興課	
		3 学校給食センター費	780,574	770,811	9,763		
		人件費	28,298	27,700	598	秘書課	
		給食センター運営経費					
		子どもたちの健やかな成長のため、安全で栄養バランスがとれたおいしい給食を、市内小中学校16校の児童・生徒に提供します。また、学校給食を活用した食に関する指導を進めます。	479,639	480,973	△ 1,334	学校給食センター	
	給食センター管理経費						
	徹底した衛生管理のもとで学校給食づくりを進めるため、調理設備や備品の維持管理、異物混入や食中毒を防止するための衛生管理、センターの業務管理を行います。	272,637	262,138	10,499	学校給食センター		
	4 学校給食センター建設費	182,755	181,583	1,172			
	学校給食センター建設事業						
	PFI事業により、施設の維持管理や給食運搬業務等を行うとともに、適正に業務遂行がなされているかモニタリングを行います。	182,755	181,583	1,172	教育総務課		
11 公債費			2,647,883	2,355,198	292,685		
	1 公債費		2,647,883	2,355,198	292,685		
	1 元金		2,485,883	2,206,582	279,301		
	公債費						
	借入金の元金を返済します。		2,485,883	2,206,582	279,301	財政課	

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
11	1	2	利子	162,000	148,616	13,384	
			公債費				
			借入金の利子を支払います。	162,000	148,616	13,384	財政課
12			予備費	50,000	50,000	0	
	1		予備費	50,000	50,000	0	
		1	予備費	50,000	50,000	0	
			予備費				
			一般会計の災害時などの予備費です。	50,000	50,000	0	財政課
合 計				32,642,473	32,680,000	△ 37,527	

【国民健康保険事業特別会計(事業勘定)】

H31

H30

(単位:千円)

款 項 目	事業名及び事業内容	要 求 額	前 年 度 予 算 額	前年度対比	担 当 課
1 総務費		65,278	75,519	△ 10,241	
1 総務管理費		33,912	43,813	△ 9,901	
1 一般管理費		32,193	42,008	△ 9,815	
一般管理費	国民健康保険事業の運営に関する経費です。	32,193	42,008	△ 9,815	国保年金課
2 連合会負担金		1,719	1,805	△ 86	
岐阜県国保団体連合会経費	診療報酬の審査支払事業を行う国民健康保険団体連合会の運営負担金です。	1,719	1,805	△ 86	国保年金課
2 徴税费		30,959	31,296	△ 337	
1 賦課徴収費		30,959	31,296	△ 337	
賦課徴収経費	国民健康保険税額を算定し、徴収を行うための経費です。	30,959	31,296	△ 337	国保年金課
3 運営協議会費		407	410	△ 3	
1 運営協議会費		407	410	△ 3	
国保運営協議会経費	税率等国民健康保険の運営に関する重要な事項を審議する協議会の開催経費です。	407	410	△ 3	国保年金課
2 保険給付費		7,561,746	7,468,280	93,466	
1 療養諸費		6,641,212	6,464,089	177,123	
1 一般被保険者療養給付費		6,537,116	6,313,931	223,185	
一般被保険者療養給付費	一般被保険者の疾病や負傷の際の医療費を給付するものです。	6,537,116	6,313,931	223,185	国保年金課
2 退職被保険者等療養給付費		14,445	62,067	△ 47,622	
退職被保険者等療養給付費	退職被保険者等(年金の受けられる65歳未満の人等)の疾病や負傷の際の医療費を給付するものです。	14,445	62,067	△ 47,622	国保年金課
3 一般被保険者療養費		68,697	63,618	5,079	
一般被保険者療養費	一般被保険者が保健医療機関等で治療用補装具を装着した場合等に給付するものです。	68,697	63,618	5,079	国保年金課
4 退職被保険者等療養費		387	876	△ 489	
退職被保険者等療養費	退職被保険者等が保険医療機関等で治療用補装具を装着した場合等に給付するものです。	387	876	△ 489	国保年金課
5 審査支払手数料		20,567	23,597	△ 3,030	
審査支払手数料	保険給付における費用の請求に対する審査・支払を委託し、その手数料を支払うものです。	20,567	23,597	△ 3,030	国保年金課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
2	2	高額療養費	870,808	954,465	△ 83,657	
	1	一般被保険者高額療養費	859,905	936,344	△ 76,439	
		一般被保険者高額療養費				
		一般被保険者で医療費の自己負担額が高額になったとき、自己負担限度額を超えた分を高額療養費として支給するものです。	859,905	936,344	△ 76,439	国保年金課
	2	退職被保険者等高額療養費	9,503	16,721	△ 7,218	
		退職被保険者等高額療養費				
		退職被保険者等で医療費の自己負担額が高額になったとき、自己負担限度額を超えた分を高額療養費として支給するものです。	9,503	16,721	△ 7,218	国保年金課
	3	一般被保険者高額医療介護合算療養費	1,000	1,000	0	
		一般被保険者高額医療介護合算療養費				
		一般被保険者で同一世帯内に介護保険受給者がいる場合に、1年間にかかった医療保険と介護保険の自己負担額の合算額が一定額を超えた場合は、超えた額を医療保険と介護保険の自己負担額の比率に応じて、支給するものです。	1,000	1,000	0	国保年金課
	4	退職被保険者等高額医療介護合算療養費	400	400	0	
		退職被保険者等高額医療介護合算療養費				
		退職被保険者等で同一世帯内に介護保険受給者がいる場合に、1年間にかかった医療保険と介護保険の自己負担額の合算額が一定額を超えた場合は、超えた額を医療保険と介護保険の自己負担額の比率に応じて、支給するものです。	400	400	0	国保年金課
3	3	移送費	200	200	0	
	1	一般被保険者移送費	100	100	0	
		一般被保険者移送費				
		一般被保険者で症状が重篤である者等が医師の指示により、やむを得ず入院や転院などの移送に費用がかかった場合に、保険者の承認により移送費を支給するものです。	100	100	0	国保年金課
	2	退職被保険者等移送費	100	100	0	
		退職被保険者等移送費				
		退職被保険者等で症状が重篤である者等が医師の指示により、やむを得ず入院や転院などの移送に費用がかかった場合に、保険者の承認により移送費を支給するものです。	100	100	0	国保年金課
4	4	出産育児諸費	42,026	42,026	0	
	1	出産育児一時金	42,000	42,000	0	
		出産育児一時金				
		被保険者が出産した場合に支給するものです。	42,000	42,000	0	国保年金課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
2	4	2 支払手数料	26	26	0	
		支払手数料				
		出産育児一時金支払に関する電算処理委託手数料です。	26	26	0	国保年金課
	5	葬祭諸費	7,500	7,500	0	
		1 葬祭費	7,500	7,500	0	
		葬祭費				
		被保険者が亡くなったとき、葬儀を執り行った人に支給するものです。	7,500	7,500	0	国保年金課
3		国民健康保険事業納付金	2,800,688	2,857,117	△ 56,429	
	1	医療給付費分	1,922,418	1,950,946	△ 28,528	
		1 一般被保険者給付費分	1,916,261	1,945,079	△ 28,818	
		一般被保険者医療給付費分				
		岐阜県における一般被保険者の医療費必要額のうち、可児市に配分された額を納付するものです。	1,916,261	1,945,079	△ 28,818	国保年金課
		2 退職被保険者等医療給付費分	6,157	5,867	290	
		退職被保険者等医療給付費分				
		岐阜県における退職被保険者の医療費必要額のうち、可児市に配分された額を納付するものです。	6,157	5,867	290	国保年金課
	2	後期高齢者支援金等分	688,624	703,927	△ 15,303	
		1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	686,418	701,602	△ 15,184	
		一般被保険者後期高齢者支援金等分				
		岐阜県における一般被保険者が負担する後期高齢者支援金必要額のうち、可児市に配分された額を納付するものです。	686,418	701,602	△ 15,184	国保年金課
		2 退職被保険者等後期高齢者支援均等分	2,206	2,325	△ 119	
		退職被保険者等後期高齢者支援均等分				
		岐阜県における退職被保険者が負担する後期高齢者支援金必要額のうち、可児市に配分された額を納付するものです。	2,206	2,325	△ 119	国保年金課
	3	介護納付金分	189,646	202,244	△ 12,598	
		1 介護納付金分	189,646	202,244	△ 12,598	
		介護納付金分				
		岐阜県における介護保険の第2号被保険者(40歳～64歳)が負担する介護保険運営経費必要額のうち、可児市に配分された額を納付するものです。	189,646	202,244	△ 12,598	国保年金課
4		保健事業費	86,895	81,487	5,408	
	1	保健事業費	13,047	13,126	△ 79	
		1 疾病予防費	13,047	13,126	△ 79	
		疾病予防費				
		20歳～39歳までの被保険者を対象とする生活習慣病健診(ヤング健診)等に関する経費です。	13,047	13,126	△ 79	国保年金課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
4	2	特定健康診査等事業費	73,848	68,361	5,487	
	1	特定健康診査等事業費	73,848	68,361	5,487	
		特定健康診査等事業費				
		40歳～74歳までの被保険者を対象とする特定健康診査(メタボ健診)に関する経費です。	73,848	68,361	5,487	国保年金課
5		基金積立金	3,918	146,743	△ 142,825	
	1	基金積立金	3,918	146,743	△ 142,825	
	1	国民健康保険基金積立金	3,918	146,743	△ 142,825	
		国民健康保険基金積立金				
		国民健康保険基金への積立金です。	3,918	146,743	△ 142,825	国保年金課
6		諸支出金	27,700	66,610	△ 38,910	
	1	償還金及び還付加算金	27,700	66,610	△ 38,910	
	1	一般被保険者保険税還付金	7,500	6,000	1,500	
		一般被保険者保険税還付金				
		一般被保険者の過誤納付による還付金です。	7,500	6,000	1,500	国保年金課
	2	退職被保険者等保険税還付金	100	100	0	
		退職被保険者等保険税還付金				
		退職被保険者の過誤納付による還付金です。	100	100	0	国保年金課
	3	保険給付費等交付金償還金	18,100	8,510	9,590	
		保険給付費等交付金償還金				
		保険給付費等交付金に関する精算金です。	18,100	8,510	9,590	国保年金課
	4	特定健康診査等負担金償還金	2,000	2,000	0	
		特定健康診査等負担金償還金				
		特定健康診査等負担金に関する精算金です。	2,000	2,000	0	国保年金課
	5	療養給付費等負担金償還金	0	45,000	△ 45,000	
		療養給付費等負担金償還金				
			0	45,000	△ 45,000	国保年金課
	6	療養給付費等交付金償還金	0	5,000	△ 5,000	
		療養給付費等交付金償還金				
			0	5,000	△ 5,000	国保年金課
7		予備費	99,775	24,244	75,531	
	1	予備費	99,775	24,244	75,531	
	1	予備費	99,775	24,244	75,531	
		予備費				
		国民健康保険事業特別会計(事業勘定)の不測の保険給付等のための予備費です。	99,775	24,244	75,531	国保年金課
		合 計	10,646,000	10,720,000	△ 74,000	

【国民健康保険事業特別会計(直診勘定)】

H31

H30

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	総務費		13,075	13,002	73	
	1	総務管理費	13,075	13,002	73	
		1 一般管理費	13,075	13,002	73	
		一般管理費				
		久々利診療所の運営に関する経費です。	13,075	13,002	73	国保年金課
2	医業費		3,624	3,593	31	
	1	医業費	3,624	3,593	31	
		1 医業費	3,624	3,593	31	
		医業費				
		医薬品等購入経費です。	3,624	3,593	31	国保年金課
3	予備費		1,301	1,905	△ 604	
	1	予備費	1,301	1,905	△ 604	
		1 予備費	1,301	1,905	△ 604	
		予備費				
		国民健康保険事業特別会計(直診勘定)の不測の医業費等のための予備費です。	1,301	1,905	△ 604	国保年金課
合 計			18,000	18,500	△ 500	

【後期高齢者医療特別会計】

H31

H30

(単位:千円)

款項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	総務費	9,644	9,609	35	
1	総務管理費	5,765	5,519	246	
1	一般管理費	5,765	5,519	246	
	一般管理費				
	後期高齢者医療制度の運営に関する経費です。	5,765	5,519	246	国保年金課
2	徴収費	3,879	4,090	△ 211	
1	徴収費	3,879	4,090	△ 211	
	徴収費				
	後期高齢者医療制度の保険料徴収のための経費です。	3,879	4,090	△ 211	国保年金課
2	後期高齢者医療広域連合納付金	1,152,998	1,182,739	△ 29,741	
1	後期高齢者医療広域連合納付金	1,152,998	1,182,739	△ 29,741	
1	後期高齢者医療広域連合納付金	1,152,998	1,182,739	△ 29,741	
	後期高齢者医療広域連合納付金				
	後期高齢者医療制度を運営するため、岐阜県後期高齢者医療広域連合へ徴収した保険料や事務費等を納付するものです。	1,152,998	1,182,739	△ 29,741	国保年金課
3	保健事業費	43,143	33,847	9,296	
1	健康保持増進事業費	43,143	33,847	9,296	
1	健康診査費	43,143	33,847	9,296	
	健康診査費				
	後期高齢者の健康を増進するための健康診査に関する経費です。	43,143	33,847	9,296	国保年金課
4	諸支出金	600	600	0	
1	償還金及び還付加算金	500	500	0	
1	過誤納金還付金	500	500	0	
	過誤納金還付金				
	被保険者の過誤納付に関する還付金です。	500	500	0	国保年金課
2	繰出金	100	100	0	
1	他会計繰出金	100	100	0	
	他会計繰出金				
	前年度一般会計からの繰入金金の精算金を一般会計へ戻します。	100	100	0	国保年金課
5	予備費	1,615	1,205	410	
1	予備費	1,615	1,205	410	
1	予備費	1,615	1,205	410	
	予備費				
	後期高齢者医療特別会計の不測の支出のための予備費です。	1,615	1,205	410	国保年金課
	合 計	1,208,000	1,228,000	△ 20,000	

【介護保険特別会計(保険事業勘定)】

H31

H30

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	総務費		87,419	81,894	5,525	
	1	総務管理費	17,103	16,409	694	
		1 一般管理費	17,103	16,409	694	
		一般管理費				
		介護保険事業を運営するため、第1号被保険者の資格管理業務や、介護保険システム管理などの事務に要する経費です。	17,103	16,409	694	介護保険課
	2	賦課徴収費	9,894	9,820	74	
		1 賦課徴収費	9,894	9,820	74	
		賦課徴収経費				
		65歳以上の第1号被保険者に対し、介護保険料の賦課・徴収を行います。	9,894	9,820	74	介護保険課
	3	認定審査会費	60,422	55,665	4,757	
		1 認定審査会費	19,079	18,751	328	
		認定審査会経費				
		要介護認定の審査判定を行う介護認定審査会の運営、介護認定システム管理などの事務に要する経費です。	19,079	18,751	328	介護保険課
		2 認定調査等費	41,343	36,914	4,429	
		認定調査等経費				
		要介護認定の審査判定を適正に行うための認定調査を行います。	41,343	36,914	4,429	介護保険課
2	保険給付費		6,537,145	6,368,685	168,460	
	1	介護サービス等費	6,360,677	6,213,085	147,592	
		1 介護サービス等費	6,360,677	6,213,085	147,592	
		介護サービス等経費				
		介護保険サービスの提供を行います。	6,360,677	6,213,085	147,592	介護保険課
	2	その他諸費	6,468	6,400	68	
		1 審査支払手数料等	6,468	6,400	68	
		審査支払手数料等				
		介護サービス事業者が請求する介護給付費に対し、国民健康保険団体連合会が行う審査のための経費です。	6,468	6,400	68	介護保険課
	3	高額介護サービス費等	170,000	149,200	20,800	
		1 高額介護サービス費等	170,000	149,200	20,800	
		高額介護サービス給付費等				
		介護保険サービス利用者の負担軽減のために、利用者負担金が一定の上限額を超える場合に払い戻すための経費です。	170,000	149,200	20,800	介護保険課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
3	地域支援事業費		455,842	406,951	48,891	
	1	介護予防・日常生活支援総合事業費	278,365	241,561	36,804	
		1 介護予防・生活支援サービス事業費	249,019	218,298	30,721	
		生活支援サービス事業経費				
		介護予防・生活支援サービス事業対象者に、訪問型サービス、通所型サービスといった多様なサービスの提供を行います。	218,049	192,112	25,937	高齢福祉課
		介護予防ケアマネジメント事業経費				
		介護予防・生活支援サービス事業の対象者に、個々の状態やニーズを踏まえ、介護予防と自立した生活を支援するために必要なケアマネジメントを行います。	30,270	25,536	4,734	高齢福祉課
		高額介護総合事業サービス給付費等				
		介護予防・生活支援サービス事業の対象者のサービス利用料負担軽減のために、利用者負担金が一定の上限額を超える場合に払い戻すための経費です。	700	650	50	介護保険課
	2	一般介護予防事業費	29,346	23,263	6,083	
		地域支援事業				
		地域における支え合い活動の活性化と地域活動を通じ、介護予防を行ってもらえるように支援します。また、地域との連携を強化し、介護予防事業対象者を把握します。	23,195	17,030	6,165	高齢福祉課
		健康支援事業				
		要支援・要介護状態への移行を阻止するとともに、地域において、高齢者自らが介護予防となる生活づくりを主体的に実践できるよう、教育・相談事業を行います。	6,151	6,233	△ 82	健康増進課
	2	包括的支援事業・任意事業費	177,477	165,390	12,087	
		1 包括的支援事業・任意事業費	177,477	165,390	12,087	
		包括的支援事業				
		市内6カ所で地域包括支援センターを運営し、高齢者に係る総合相談、権利擁護施策を行います。また、各種関係機関の連携強化を図ります。	99,864	99,549	315	高齢福祉課
		地域包括ケアシステム推進事業				
		住み慣れた在宅で、必要な医療や介護が受けられ安心して生活ができる「地域包括ケアシステム」の構築に向け、在宅医療・介護の連携、認知症総合支援、生活支援体制整備等を進めます。	29,438	26,701	2,737	高齢福祉課
		任意事業				
		適正な介護給付を図るとともに、高齢者及び介護をする人に対して必要なサービスを提供します。	46,425	37,325	9,100	高齢福祉課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
3	2	1	介護給付適正化等事業				
			介護が必要な人に過不足ないサービスを事業者が適切に供給できるよう点検等を実施する予算です。	1,750	1,815	△ 65	介護保険課
4	基金積立金			2,000	974	1,026	
	1	基金積立金		2,000	974	1,026	
		1	介護給付費準備基金積立金	2,000	974	1,026	
			介護給付費準備基金積立金				
			介護給付費準備基金へ積み立てます。	2,000	974	1,026	介護保険課
5	諸支出金			630	910	△ 280	
	1	償還金及び還付加算金		630	910	△ 280	
		1	保険料還付金	600	900	△ 300	
			保険料還付金				
			過年度分における過誤納付となった介護保険料の還付を行うための経費です。	600	900	△ 300	介護保険課
		2	償還金	30	10	20	
			償還金				
			介護給付費等の確定により、国・県等からの負担金等が決定額より過大となった場合に返還するための予算です。	30	10	20	介護保険課
6	予備費			10,000	9,586	414	
	1	予備費		10,000	9,586	414	
		1	予備費	10,000	9,586	414	
			予備費				
			介護保険特別会計(保険事業勘定)の予備費を計上する予算です。	10,000	9,586	414	介護保険課
合 計				7,093,036	6,869,000	224,036	

【介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)】

H31

H30

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	事業費		6,782	4,600	2,182	
	1	居宅介護支援事業費	6,782	4,600	2,182	
		1 居宅介護支援事業費	6,782	4,600	2,182	
		介護予防プラン作成経費				
		要支援認定者に対する介護予防プランを作成するための経費です。	6,782	4,600	2,182	高齢福祉課
2	予備費		1,000	1,000	0	
	1	予備費	1,000	1,000	0	
		1 予備費	1,000	1,000	0	
		予備費				
		介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)の予備費を計上する予算です。	1,000	1,000	0	高齢福祉課
		合 計	7,782	5,600	2,182	

【自家用工業用水道事業特別会計】

H31

H30

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	水道費		157,700	157,600	100	
	1	水道費	157,700	157,600	100	
		1 水道管理費	157,700	157,600	100	
		水道管理費				
		愛知用水から取水して、大王製紙(株)とKYB(株)に工業用水を供給するための経費です。	157,700	157,600	100	上下水道料金課
2	予備費		2,300	900	1,400	
	1	予備費	2,300	900	1,400	
		1 予備費	2,300	900	1,400	
		予備費				
		自家用工業用水道事業特別会計の予備費です。	2,300	900	1,400	上下水道料金課
		合 計	160,000	158,500	1,500	

【農業集落排水事業特別会計】

H31

H30

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	農業集落排水事業費		108,919	82,802	26,117	
	1	農業集落排水事業管理費	106,719	80,702	26,017	
		1 農業集落排水事業管理費	106,719	80,702	26,017	
		農集塩河地区管理費				
		農業集落排水事業塩河地区の施設の機能が年間を通して良好に発揮されるよう、施設の点検や清掃、ポンプ場や処理場の運転・管理などを行います。	55,356	48,115	7,241	下水道課 上下水道料金課
		農集長洞地区管理費				
		農業集落排水事業長洞地区の施設の機能が年間を通して良好に発揮されるよう、施設の点検や清掃、ポンプ場や処理場の運転・管理などを行います。	51,363	32,587	18,776	下水道課 上下水道料金課
	2	農業集落排水事業施設費	2,200	2,100	100	
		1 農業集落排水事業施設費	2,200	2,100	100	
		農集塩河地区施設費				
		農業集落排水事業塩河地区の施設の整備を行います。	1,000	1,000	0	下水道課
		農集長洞地区施設費				
		農業集落排水事業長洞地区の施設の整備を行います。	1,200	1,100	100	下水道課
2	公債費		85,438	87,862	△ 2,424	
	1	公債費	85,438	87,862	△ 2,424	
		1 元金	73,133	72,765	368	
		農集塩河地区公債費				
		借入金の元金を返済します。	33,846	35,020	△ 1,174	上下水道料金課
		農集長洞地区公債費				
		借入金の元金を返済します。	39,287	37,745	1,542	上下水道料金課
		2 利子	12,305	15,097	△ 2,792	
		農集塩河地区公債費				
		借入金の利子を支払います。	4,421	5,671	△ 1,250	上下水道料金課
		農集長洞地区公債費				
		借入金の利子を支払います。	7,884	9,426	△ 1,542	上下水道料金課
3	予備費		5,643	8,336	△ 2,693	
	1	予備費	5,643	8,336	△ 2,693	
		1 予備費	5,643	8,336	△ 2,693	
		予備費				
		農業集落排水事業特別会計の予備費です。	5,643	8,336	△ 2,693	上下水道料金課
合 計			200,000	179,000	21,000	

【可児駅東土地区画整理事業特別会計】

H31

H30

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	区画整理費		258,405	277,500	△ 19,095	
	1	区画整理事業費	258,405	277,500	△ 19,095	
		1 区画整理事業費	258,405	277,500	△ 19,095	
		区画整理事業				
		土地区画整理事業により可児駅東地区の都市 基盤整備を行います。	258,405	277,500	△ 19,095	都市整備課
		合 計	258,405	277,500	△ 19,095	

【土田財産区特別会計】

H31

H30

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	管理会費		270	270	0	
	1	管理会費	270	270	0	
		1 管理会費	270	270	0	
		管理会費				
		土田財産区管理会を行います。	270	270	0	管財検査課
2	総務費		350	350	0	
	1	総務管理費	350	350	0	
		1 財産管理費	350	350	0	
		財産管理費				
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	350	350	0	管財検査課
3	予備費		2,680	2,680	0	
	1	予備費	2,680	2,680	0	
		1 予備費	2,680	2,680	0	
		予備費				
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	2,680	2,680	0	管財検査課
合 計			3,300	3,300	0	

【北姫財産区特別会計】

H31

H30

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	管理会費		1,014	1,014	0	
	1 管理会費		1,014	1,014	0	
	1 管理会費		1,014	1,014	0	
		管理会費				
		北姫財産区管理会及び視察研修を行います。	1,014	1,014	0	管財検査課
2	総務費		9,042	3,242	5,800	
	1 総務管理費		9,042	3,242	5,800	
	1 財産管理費		9,042	3,242	5,800	
		財産管理費				
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	9,042	3,242	5,800	管財検査課
3	諸支出金		7,000	8,000	△ 1,000	
	1 繰出金		7,000	8,000	△ 1,000	
	1 一般会計繰出金		7,000	8,000	△ 1,000	
		一般会計繰出金				
		地区センター活動の補助金としての繰出金です。	7,000	8,000	△ 1,000	管財検査課
4	予備費		844	844	0	
	1 予備費		844	844	0	
	1 予備費		844	844	0	
		予備費				
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	844	844	0	管財検査課
	合	計	17,900	13,100	4,800	

【平牧財産区特別会計】

H31

H30

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	管理会費		378	388	△ 10	
	1 管理会費		378	388	△ 10	
	1 管理会費		378	388	△ 10	
		管理会費				
		平牧財産区管理会を行います。	378	388	△ 10	管財検査課
2	総務費		1,247	1,382	△ 135	
	1 総務管理費		1,247	1,382	△ 135	
	1 財産管理費		1,247	1,382	△ 135	
		財産管理費				
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	1,247	1,382	△ 135	管財検査課
3	諸支出金		1,000	1,000	0	
	1 繰出金		1,000	1,000	0	
	1 一般会計繰出金		1,000	1,000	0	
		一般会計繰出金				
		地区センター活動の補助金としての繰出金です。	1,000	1,000	0	管財検査課
4	予備費		1,000	930	70	
	1 予備費		1,000	930	70	
	1 予備費		1,000	930	70	
		予備費				
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	1,000	930	70	管財検査課
	合	計	3,625	3,700	△ 75	

【二野財産区特別会計】

H31

H30

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	管理会費		208	208	0	
	1	管理会費	208	208	0	
		1 管理会費	208	208	0	
		管理会費				
		二野財産区管理会を行います。	208	208	0	管財検査課
2	総務費		589	578	11	
	1	総務管理費	589	578	11	
		1 財産管理費	589	578	11	
		財産管理費				
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈 整備作業等を行います。	589	578	11	管財検査課
3	予備費		650	614	36	
	1	予備費	650	614	36	
		1 予備費	650	614	36	
		予備費				
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	650	614	36	管財検査課
合 計			1,447	1,400	47	

【大森財産区特別会計】

H31

H30

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	管理会費		230	230	0	
	1	管理会費	230	230	0	
		1 管理会費	230	230	0	
		管理会費				
		大森財産区管理会を行います。	230	230	0	管財検査課
2	総務費		2,270	2,370	△ 100	
	1	総務管理費	2,270	2,370	△ 100	
		1 財産管理費	2,270	2,370	△ 100	
		財産管理費				
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	2,270	2,370	△ 100	管財検査課
3	予備費		1,100	1,100	0	
	1	予備費	1,100	1,100	0	
		1 予備費	1,100	1,100	0	
		予備費				
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	1,100	1,100	0	管財検査課
合 計			3,600	3,700	△ 100	

【水道事業会計】

○収益的支出

H31

H30

(単位:千円)

款	項	目	事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1 水道事業費				2,290,872	2,311,000	△ 20,128	
1 営業費用				2,254,977	2,272,624	△ 17,647	
1 浄水費							
			県から水を購入する費用(受水費)です。	1,169,300	1,148,400	20,900	水道課
2 配水費							
			配水池、配水管等の配水設備の維持管理及び運転に要する費用です。	177,160	132,673	44,487	上下水道料金課 水道課
3 給水費							
			量水器等の給水設備の維持管理に要する費用です。	69,714	73,988	△ 4,274	上下水道料金課 水道課
4 業務費							
			料金の調定、徴収及び検針業務に要する費用です。	92,488	90,254	2,234	上下水道料金課 水道課
5 総係費							
			事業活動の全般に関連する費用です。	36,915	37,059	△ 144	上下水道料金課 水道課
6 減価償却費							
			固定資産の取得に要した支出を耐用年数に応じ費用化します。	686,500	696,000	△ 9,500	上下水道料金課 水道課
7 資産減耗費							
			固定資産を除却(処分)した際の残価分(減価償却されていない分)を費用化します。	22,900	94,250	△ 71,350	上下水道料金課 水道課
2 営業外費用				32,295	34,776	△ 2,481	
1 支払利息							
			借入金の利子を支払います。	7,295	9,776	△ 2,481	上下水道料金課
2 消費税							
			水道事業会計の納付消費税です。	25,000	25,000	0	上下水道料金課

款	項目	事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	3	特別損失	600	600	0	
	1	過年度損益修正損				
		過年度料金の還付等、過年度損益の修正に伴う損失です。	600	600	0	上下水道料金課
	4	予備費	3,000	3,000	0	
	1	予備費				
		水道事業会計の予備費です。	3,000	3,000	0	上下水道料金課

○資本的支出

H31

H30

款	項	目	事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1 資本的支出				830,452	873,000	△ 42,548	
1 建設改良費				778,819	802,930	△ 24,111	
1 事務費							
			建設改良事業に係る人件費、事務的経費です。	59,645	64,071	△ 4,426	上下水道料金課 水道課
2 建設改良事業費							
			安全・安心な水道水を平常時はもとより、災害時も安定的・効率的に供給することを目指して、配水池や水道管等の耐震化ならびに老朽施設の更新等を実施します。	703,778	735,706	△ 31,928	水道課
3 営業設備費							
			量水器や車両運搬具等の設備を更新します。	15,396	3,153	12,243	水道課
2 償還金				45,192	63,300	△ 18,108	
1 企業債償還金							
			借入金の元金を返済します。	45,192	63,300	△ 18,108	上下水道料金課
3 国庫補助金等返還金				6,441	6,770	△ 329	
1 国庫補助金等返還金							
			消費税及び地方消費税の控除に係る国庫補助金等の見合い分を返還します。	6,441	6,770	△ 329	水道課

○水道事業会計合計

合 計		要求額	前年度 予算額	前年度対比
		3,121,324	3,184,000	△ 62,676

【下水道事業会計】

○収益的支出

H31

H30

(単位:千円)

款	項	目	事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1 下水道事業費用				2,580,000	2,605,000	△ 25,000	
1 営業費用				2,182,125	2,181,723	402	
1 公共管渠費							
			公共下水道事業の管渠の維持管理に要する費用です。	78,429	76,464	1,965	下水道課
2 特環管渠費							
			特定環境保全公共下水道事業の管渠の維持管理に要する費用です。	12,206	11,615	591	下水道課
3 特環処理場費							
			特定環境保全公共下水道事業の処理場等の維持管理に要する費用です。	17,815	17,243	572	下水道課
4 流域下水道維持管理費							
			流域下水道の維持管理費として、県に支払う負担金です。	612,799	595,499	17,300	上下水道料金課
5 雨水管渠費							
			雨水管渠の維持管理に要する費用です。	1,000	0	1,000	下水道課
6 業務費							
			料金の調定、集金や受益者負担金の賦課業務に要する費用です。	82,688	79,270	3,418	上下水道料金課
7 総係費							
			事業全般に関連する費用です。	84,063	126,455	△ 42,392	上下水道料金課 下水道課
8 減価償却費							
			固定資産の取得に要した支出を耐用年数に応じ費用化します。	1,253,611	1,247,912	5,699	上下水道料金課
9 資産減耗費							
			固定資産を除却(処分)した際の残価分(減価償却されていない分)を費用化します。	39,514	27,265	12,249	上下水道料金課
2 営業外費用				384,824	413,978	△ 29,154	
1 支払利息及び企業債取扱諸費							
			借入金の利子を支払います。	324,824	363,978	△ 39,154	上下水道料金課
2 消費税及び地方消費税							
			下水道事業会計の納付消費税です。	60,000	50,000	10,000	上下水道料金課
3 特別損失				1,000	400	600	
1 過年度損益修正損							
			過年度料金の還付等、過年度損益の修正に伴う損失です。	1,000	400	600	上下水道料金課
4 予備費				12,051	8,899	3,152	
1 予備費							
			下水道事業会計の予備費です。	12,051	8,899	3,152	上下水道料金課

○資本的支出

H31

H30

(単位:千円)

款	項	目	事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1 資本的支出				2,270,000	2,265,000	5,000	
1 建設改良費				572,120	490,379	81,741	
1 公共建設事業費							
			公共下水道事業の施設整備や長寿命化工事を行います。	376,630	305,357	71,273	下水道課
2 特環建設事業費							
			特定環境保全公共下水道事業の施設整備や長寿命化工事を行います。	11,615	11,504	111	下水道課
3 雨水建設事業費							
			雨水排水に係る施設整備を行います。	81,000	71,000	10,000	下水道課
4 流域下水道建設費							
			流域下水道の建設負担金を県に支払います。	78,731	77,087	1,644	上下水道料金課
5 資本勘定支弁人件費							
			建設改良事業に係る人件費です。	22,944	22,431	513	上下水道料金課
6 固定資産購入費							
			固定資産(自動車)を購入します。	1,200	3,000	△ 1,800	下水道課
2 償還金				1,688,800	1,768,816	△ 80,016	
1 企業債償還金							
			借入金の元金を返済します。	1,688,800	1,768,816	△ 80,016	上下水道料金課
3 予備費				9,080	5,805	3,275	
1 予備費							
			下水道事業会計の予備費です。	9,080	5,805	3,275	上下水道料金課

○下水道事業会計合計

合 計		要求額	前年度 予算額	前年度対比
		4,850,000	4,870,000	△ 20,000